



連携団体

長野県内全77市町村、松本広域連合、長野広域連合、木曽広域連合、上伊那広域連合、北信広域連合、諏訪広域連合、長野県自治振興組合(令和2年10月時点)

(1) 取組の背景、経緯

長野県では、デジタル技術の進展や、人口減少・少子高齢化、昨今の感染症・自然災害対応などの前例のない危機対応を踏まえて、令和2年7月にSociety5.0時代の魅力的な長野県を目指し、県全域でDXを推進するため「長野県DX戦略」を策定するとともに、行政事務と県民生活のDX推進の母体となる県及び市町村等による長野県先端技術活用推進協議会を設置した。

(2) 取組の内容

1. 長野県先端技術活用推進協議会及びスマート自治体推進ワーキングの設置・運営
行政、県民生活への先端技術の社会実装を推進するため、県及び市町村等、若しくは市町村間で共通して利用するシステムや基盤等の共同調達に向けた情報共有や仕様の検討等を行うことを目的に、令和2年7月「長野県先端技術活用推進協議会」及び「スマート自治体推進ワーキング」を設置した。
協議会には、長野県内全77市町村、6広域連合、1一部事務組合が参加(R2.10時点)。うち積極的にシステム共同化の具体化を検討するワーキングに31団体が参画し、5つの主要テーマ(RPA+AI-OCR/AI音声文字起こし/内部事務DX/ビジネス共通ツール/チャットボット)について、それぞれ検討チームを立ち上げ、共同化に向けた方針整理を実施。RPA+AI-OCR及びAI音声文字起こしについては、システム共同化の具体化に向けた実証を実施。
2. RPA+AI-OCR及びAI音声文字起こしのシステム共同化に向けた実証
・RPA+AI-OCR
単にライセンスの共同購入を行うにとどまらず、RPAツールのシナリオの共同化やライセンスの共同利用など、より効率的なシステム共同化の可能性を探るため、特定の業務(児童手当の現況届)に焦点を当て、人口規模や利用システムの異なる5つの団体による実証を行った。確認ポイントを明確にしたうえで、実際にシナリオを作成し、共同化に向けた障壁の分析、対応策の検討を実施。
・AI音声文字起こし
特定の条件が整えば利用価値のある技術であることは肌感覚としてはつかんでいるものの、その条件を定量的に明示した資料がない点に着目し、各団体が当該技術を導入する際に導入効果が得られる条件を数値的に表現すべく、環境条件及びユースケースを設定し、実証を実施。

(3) 取組の特徴・ポイント

1. 長野県先端技術活用推進協議会及びスマート自治体推進ワーキングの設置・運営
長野県は77市町村を擁し面積も広い。従前こういった協議会やワーキングでは、特定箇所に集まって会合を行っていたが、遠方の団体は参加するだけで一日仕事となり参加障壁となっていた。本協議会ではWeb会議を積極利用することで、市町村の参加ハードルを下げた。また、チャットやファイル共有システム等を積極活用することで、事務局業務が大幅に効率化されただけでなく、行政事務DXを推進する立場の職員が先進的な働き方を実業務として体験する機会を創出した。
2. RPA+AI-OCR及びAI音声文字起こしのシステム共同化に向けた実証
・RPA+AI-OCR
同一業務であっても、帳票/プロセスに市町村ごとの差分がある中で、その要因の分析によって、共同化に向けた障壁及び対策の明確化が行った。また、異なる業務システムでも共同化の可能性もあることも示すことができた。
・AI音声文字起こし
周辺環境やユースケースを問わず「音源とマイクの距離」と「一定以上の利用回数」の条件を満たせば、音声文字起こしシステムの導入効果が得られることを示すことができた。

(4) 今後の展開

長野県先端技術活用推進協議会では、令和2年度は「システムの共同化」に着目したが、令和3年度はDXをさらに推進するため、DX推進プロセスなどを含む「DX推進手法共同化」へとスコープを広げる。また、スマート自治体推進ワーキングにおいては、自治体DX推進計画も踏まえて「17業務標準化」や「31手続きのオンライン化」を視野に、より大局的な視点をもって、県及び市町村等で検討が行える場を設置し、行政事務のDX推進を強化していくとともに、分野を行政事務以外の領域に広げていくことも検討する。RPA+AI-OCR及びAI音声文字起こしについては、今回の実証結果を基礎に社会実装に向けたより具体的な共同化システムの実証を進めていく。